

臨時レポート

新型肺炎への警戒感から日米株式大幅下落

新型肺炎感染拡大懸念が国際金融市場に打撃

- 感染拡大が続く新型肺炎が世界景気に与える影響を懸念し、2月24日のNYダウは前日比1,031ドル安と急落。日本株にも波及。
- 米国株式の大幅下落を受けて、2月25日の日本株式も大幅に下落し、日経平均株価は一時前日比1,000円を超える下落。終値は同781.33円安の22,605.41円。

＜悪材料が続く米国市場＞

- 2月24日のNYダウは1,000ドルを超える急落となりました。1日の下落幅が1,000ドルを超えるのは史上3度目です。24日の下落を受けて、年初来からの騰落率はマイナスとなりました（図表1）。以下の悪材料を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったものと思われます。
- ① 新型肺炎の感染が欧州、中東や韓国にも拡大し、世界景気に対する影響が想定よりも大きくなる恐れがあるとの見方が優勢となり、市場ではリスク回避姿勢が強まりました。
- ② 22日に行われたネバダ州の民主党大統領予備選挙において、民間保険の廃止を支持するサンダース上院議員が2位に大差をつけて圧勝したことを受けて、大手医療保険株が急落しました。サンダース上院議員は左派的な政策を掲げており、市場が警戒感をあらわにしたものと思われます。
- ③ 21日にIHSマークイットが公表した2月の米購買担当者景気指数（PMI）速報値は、総合指数が49.6と好不況の境目とされる50を下回り、2013年10月以来の低水準となっています。内訳を見ると、製造業指数は50.8と50を上回っていますが、サービス業指数が49.4と50を下回りました。新型肺炎の感染拡大懸念が購買担当者の心理に大きく影響しているものと思われます。

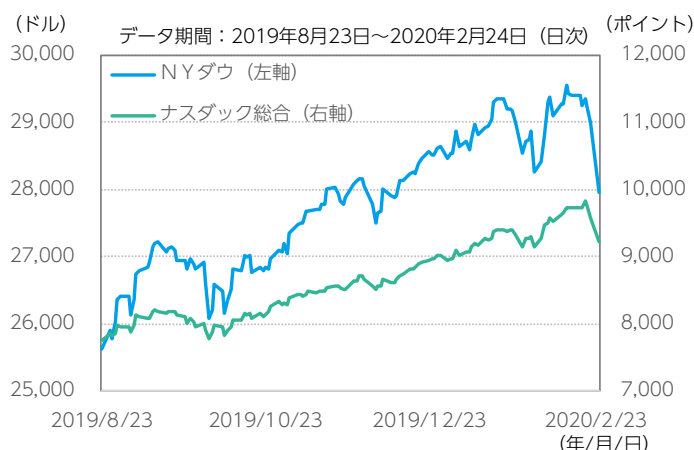
＜債券・為替市場もリスク回避姿勢強まる＞

- 米国10年国債金利はリスク回避姿勢の強まりを受けて、一時1.34%と2016年の過去最低である1.32%に迫る水準まで低下しました。市場では急速に年内の利下げを予想する見方が増えてきているようです。為替市場においても、安全資産とされる円やスイスフランに対してドル安が進み、典型的なリスク回避モードとなりました（図表2）。

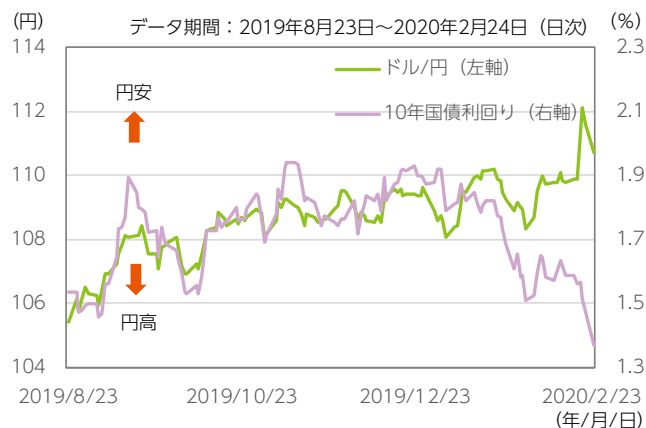
＜日本市場も下落が続く＞

- 25日の日本株式市場は、米国株式下落が嫌気され、大幅下落となりました。終値は22,605.41円と2019年10月21日以来の水準となりました。日本固有の悪材料は特に見当たらず、米国の株式下落に引きずられる形で大きく下落しました。

図表1：米国株式指数の推移



図表2：米国10年国債金利・米ドル円の推移



＜米国株式は将来の増益を見込んでいるが＞

- 米国企業（S&P500構成銘柄）は2020年通年で1ケタ後半の増益が見込まれており、良好な収益期待を背景に米国株式は年初来から買い進まれてきました。今回の新型肺炎が企業収益に及ぼす影響は予測不可能であり、投資家は不確実性を嫌気して株式を売却したものと思われます。今後、収益見通しの下方修正等の悪材料が続くことになれば、株価が低迷することも想定されます。一方で、新型肺炎の影響が徐々に明らかになり、市場が落ち着きを取り戻せば、堅調な米国景気を背景に再び上昇基調を強める相場展開となることもありそうです。

出所）図表1、図表2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

投資信託の手数料等およびリスクについて

投資信託のお申込みにあたっては、お申込み金額に対して最大3.85%(税込み)の購入時手数料をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大0.5%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大2.42%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

金融商品仲介業者の概要

外務員が所属する金融商品仲介業者の「広告等補完書面」をご確認ください。

金融商品取引業者の概要

商号等	PWM日本証券株式会社 関東財務局長(金商)第50号
本店所在地	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目14番1号 兼松ビルディング 9階
加入協会	日本証券業協会 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
苦情相談窓口	法務・コンプライアンス部 電話:03-3561-4104
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC:フィンマック) 電話:0120-64-5005 平日9:00~17:00(除く土日祝日)
資本金	30億円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	平成11年4月
電話番号	03-3561-4100(代表)



**PWM Japan
Securities**

PWM日本証券株式会社
A Chartered Company

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号